

国際ジャーナリスト
明治大学国際日本学部教授
蟹瀬誠一氏
Seiichi Kanise

フリーアナウンサー
八塩圭子氏
Keiko Yashio

東洋新薬
代表取締役
服部利光氏
Toshimitsu Hattori

政治も健康も脱“お任せ体質”へ 五輪開催を機に日本の将来像を描こう

安倍政権の経済政策「アベノミクス」で景気が回復基調にある中、2020年夏季五輪の東京開催が決定し、日本経済再生を加速するものとして期待が高まっている。五輪開催を「日本をどんな国にしたいのかを考える絶好のチャンス」と捉える国際ジャーナリストの蟹瀬誠一氏とフリーアナウンサーの八塩圭子氏のお二方と、食と健康の観点から日本経済の活性化に取り組んでいる東洋新薬代表取締役の服部利光氏に、農業や社会保障など日本が抱える問題の解決策を語り合っていた。

服部 アベノミクスによって日本経済は明るさを取り戻し始めています。それまで停滞ムードが漂っていた日本経済が「変わるかもしれない」と思えるようになってきているのは、アベノミクス効果でしょう。そこへ2020年の夏季五輪東京開催決定のニュースが飛び込んできた。「景気は気の持ちよう」とも言われますが、これで景気回復にさらに弾みがつきそうですね。

アベノミクスは日本復活の “ラストチャンス”

蟹瀬 ぜひとも五輪開催を中長期的な成長につなげたいですね。前回(1964年)は、翌年に「(昭和)40年不況」に陥りました。公共投資の激減などが原因です。グッドニュースに水を差す気はありませんが、五輪による盛り上がりを一過性に終わらせないよう、日本の魅力を継続的に発信すべきです。

私は、アベノミクスが日本がよみがえる最後のチャンスだと考えています。15年も続くデフレ脱却には、アベノミクスの成功が欠かせません。それにはどんな国を目指すのか、政府が改革の青写真を示すのはもちろんですが、国民も日本をどんな国にしたいのかビジョンを描くことが大切です。

八塩 アベノミクスの「第3の矢」である成長戦略は、これから練らなければならないことも多いのですが、五輪開催という「第4の矢」は日本経済にとって追い風になるでしょうね。私は昨年出産しましたが、子供に五輪を間近で

見せてあげられるといううれしさがあります。今、そうした喜びに日本全体が満ちています。

これからの7年間、日本は世界から注目されます。何を考え、どう行動するか、その姿勢が問われます。「五輪よりも震災復興の優先を」という意見もありますが、世界の目にさらされることで復興は待たなしの状況になりました。東京電力福島第1原発の汚染水問題の解決も「国際公約」になり、世界の目という外圧によって復興も進むと思います。

服部 最近、安倍政権は長期政権になるとの観測が高まっています。政権の安定は、あらゆる面でプラスに働くでしょうし、国民も安心できる。ここでしっかり腰を据えてアベノミクスを成功させ、縮み志向の経済を一掃してもらいたいですね。

どんな町に住みたいのか 政治参加は身近な問題から

服部 日本再生のためには、これからの日本の姿を国民一人ひとりが考えな

ければなりません。ですが、日本人は国が何をしてくれるのかを待つばかりで、国のために何が出来るかはあまり考えないように思います。

蟹瀬 日本は他国に比べれば国民の不満が少ないですし、政治への関心を高める教育もほとんどしていませんからね。軍隊を捨てた国で知られる中米のコスタリカには「子供投票制度」があります。選挙権がない17歳以下の子供たちが、実際の選挙に先立ち、実際の投票所で模擬投票をするのです。その結果を大人も注目していますし、子供の頃から国が抱える問題や国のリーダーについて考えることで、おのずと政治への関心が高まります。

日本の政治を変えるには、投票率を上げる方法を考えるべきです。世界で初めて義務投票制度を採用した豪州は、正当な理由なく投票を棄権すると最高50豪ドルの罰金が科せられます。その結果、投票率は常に95%前後です。この制度のメリットは、政治家は特定の圧力団体に頼れなくなり、国民は

自分の1票の結果に興味を持つようになることです。「法律を変えれば世の中が変わる」と、私は考えています。

八塩 政治は自分たちとは関係ないところで動いていると思っている人が多いのですね。本来は「自分たちがどんな国を作りたいか」ということが原点にあるべきです。誰もが政治家になれるわけではありませんが、だからといって政治家にすべてお任せではなく、「自分がどうしたいのか」を実行に移すことが重要なのです。

その1つの例に、北海道の生活協同組合が挙げられます。配送車の燃料に廃油を利用し、空車を高齢者らの送迎に活用、また子育て中の母親など地域住民の触れ合いの場に会議室を提供したりしています。いずれも地域住民の「こんな町を作りたい」という声を体現したもので、これが政治の第一歩ではないかと思います。町づくりが国づくりにつながると思えば、政治が身近に感じられるようになるはずですよ。

蟹瀬 「どんな社会にしたいか」を考える時、キーワードになるのがダイバーシティです。多様な人材・多様な意見が混在する環境で社会を構築することが、日本を真に強い国にします。しかし、民族の多様性や女性の活躍などから見て、日本のダイバーシティ度は非常に低い。女性の活躍はアベノミクスの成長戦略に関わりませんが、日本を強くするためには、規制緩和によって海外の有能な人材の活用や女性が働きやすい環境づくりがとても重要です。

服部 「女性の活躍」は成長戦略の中核ですが、その具体策の1つに「上場企業の女性役員登用」があります。当社には、女性の役員はまだいません。女

性が働きやすい制度を作るなどして、部長や課長など管理職は増えましたが、経営責任を負える役員となるとまだハードルが高いようです。しかし、今後経営能力がある人材が出てくれば、積極的に登用したいと考えています。

八塩 「女性の管理職は増えてはいるけれど、経験やキャリアを積んだ役員候補となるとまだまだ少なくて登用に踏み切れない」というのが、大方の企業の現状かもしれませんね。今後、女性管理職の絶対数が増えれば、役員にふさわしい人材も増えていくと思います。

農業は有望な成長産業 日本の食は世界に通用する

服部 東洋新薬は、熊本で青汁の原料栽培を農家に委託して耕作放棄地の解消に努めており、その面積は東京ドームの約40個分に相当します。また、佐賀県や北海道と包括提携し、地



株式会社東洋新薬 代表取締役
服部利光氏



フリーアナウンサー
八塩圭子氏



国際ジャーナリスト
明治大学国際日本学部教授
蟹瀬誠一氏

域産品を活用する活動を展開しています。こうした活動に力を入れるのは「地方を元気にしなければ、日本は元気にならない」という思いが強いからです。

そこで、アベノミクスでぜひ実現してほしいのが、農業の規制緩和です。農業の最大の問題点は、後継者がいないことです。株式会社が農業に参入できれば、後継者不足や耕作放棄地といった問題も解決できるのですが、なかなか認めてもらえない。最近ようやく、都道府県が仲介して個人から耕作放棄地を借り受ける仕組みを整えるという案が出ましたが、この政策に期待しています。

蟹瀬 農業は、世界的に見れば有望な成長産業なのですが、日本では衰退産業と見られています。その理由として、農業者の過剰な保護制度や実際には営農していない農家の存在などが挙げられます。今、日本に必要なのは、健全な経営マインドを持った農業経営者です。

八塩 戸別所得補償制度のような保護制度があると、意欲的な農業者のやる気をそいでしまいます。そこは根本的に考え方を変えるべきでしょう。

服部 規制の撤廃・緩和の高い壁が抵抗勢力です。TPP(環太平洋経済連携協定)参加に、農協は断固反対しています。

蟹瀬 組織としては反対でも、個別に聞いてみると「実は賛成」という意見が多いですよ。現場の人達は「市場を開放して“第2の開国”をしなければ日本の農業は衰退してしまう」という強い危機感を持っています。日本の食の品質の高さは、世界で認識されています。せっかく競争力があるのだから、農業

の規制緩和を思い切ってやるべきです。

服部 よく「海外から安価な食料が輸入されると国産品は太刀打ちできない」と言われますが、そんなことはない、と…。

蟹瀬 それは既得権益を守りたい人たちが作り上げた幻想です。日本はかつて米国から牛肉やオレンジなどの自由化を迫られ、市場開放に踏み切りましたが、その産業が潰れたかというそんなことはありません。安価な輸入品に対抗しようと、品種改良でさらに優れた食品を開発したのです。競争力がなくなれば市場から退場するのが本来の姿ですが、それを保護し、居続けさせているのが日本の農業の一番悩ましいところですよ。

八塩 「おいしくて安全」な日本の食は、どの国にも負けないと思います。今の時代、食に限らずどの産業もコモディティー化にさらされています。国産品が輸入品に負けると考えるのは、「どれも同じ」ということが前提にあります。つまり、差異化できるものを作っていないという考えです。しかし、日本の食は「味」と「安全」という絶対的な強みを持っています。そこを徹底的に追求すれば、世界に打って出ることも可能なのです。

安倍政権の政策関連スケジュール

2013年10月7～8日	APEC首脳会議(インドネシア)
12月	TPP大枠で合意? 2014年度予算案を閣議決定
2014年4月春	消費税を8%に引き上げ TPP関税の引き下げなど詰めの交渉?
2015年10月	消費税を10%に引き上げ?
2020年7～8月	アベノミクス施策目標最終年 東京五輪開催



社会保障と財政再建には
税制のリセットが必要

服部 日本では世界に類のない高齢化が進行し、そのために社会保障費が増え続けると予測されています。日本の医療費は2012年度に38兆円を超え、このままでは財政破綻を来しかねません。

蟹瀬 高齢者医療をはじめとする社会保障制度については、受益と負担のバランスをベースとした国民的な議論が不可欠です。税制改革は国民の同意を得る必要がありますが、青写真のポイントは「どうやって税収を増やすか」です。現行制度をちょっと手直しする程度ではすぐに行き詰まります。少々乱暴ですが、ゼロベースで考え直してみましょう。

机上の計算ですが、付加価値税(消費税)25%で60兆円、不公平感の解消に資産課税1%で35兆円とすると、合計95兆円を確保できます。税金はこの2種類だけなので税務署も公務員も削減できます。現実に実行するととなると難しいのは確かですが、小手先ではなく抜本的な税制改革を行えば、破綻なくて済むことが分かります。

服部 医療費増大の原因にはいろいろありますが、何でもかんでも医療に頼ろうとする傾向も影響していますね。自分で治そうとせず、すぐに病院に行く。薬局で買えばいいものを、わざわざ病院に行って薬をもらう。いくら保険が利くからといっても、これでは国の医療費負担が



増えるのは当然、抑えるのは厳しいでしょう。

八塩 薬については、価格設定、制度に矛盾もあるわけですが、もっと大切なのは医療機関に行くべきかどうかを考えることです。医療機関にかかる代わりに、薬剤師の情報提供を受けてスイッチOTC医薬品やダイレクトOTC医薬品を購入する方法もあるわけですから。「こんな症状があるのですが…」と薬局の薬剤師に相談し、カウンセリングを受けられるのであれば、医療機関の負担も軽減されるのではないのでしょうか。

服部 そう、一方では手厚い医療を必要としている人もいます。八塩さんはお子さんがいらっしゃると思いますが、子供の医療費についてどう思われますか。

八塩 外来の会計窓口で「お代はいいですよ」と言われるたびに、何てありがたい制度だろうと思います。私は早産だったので子供の退院が私より遅く、高額療養費でしたが全額自治体負担で無料でした。子供は小さいうちは熱を出したりすることが多いので、子供医療費の無料化制度は維持しなくてはならないと思います。

予防を手助けしてくれる
身近な健康維持の仕組みを

服部 風邪などの軽い病気でも大病院に行く人が後を絶たないため、大病院が救急医療など本来の役割を十分に果たせていないことが問題になっています。そこで厚生労働省は、紹介状を持たずに大病院を受診した人に1万円前後の負担を定める方針を発表しました。フリーアクセスは悪いことではありませんが、現状は行き過ぎだと思えます。蟹瀬さんが「制度が変われば世の中が変わる」とおっしゃいましたが、これが利用者的大病院志向を変えるきっかけになるかもしれません。

蟹瀬 英国ではまずホームドクターに診てもらい、それから専門医を紹介されます。専門医にかかる必要がない場合、その旨を患者に説明しますが、専門医にかかれなくても不利益を被るわけではありません。医療機関の役割分担がきちんとできれば、重篤な患者が優先的に医療を受けられ、社会にとって大きなメリットが生まれます。

八塩 何となく具合が悪いなど、病院に行く手前の状態は結構あると思えます。そんな時、ホームドクターがいれ

ば心強い。でも、現実にはかかりつけ医が根づいていません。ならば、薬局の薬剤師などが相談に乗ってくれる仕組みができれば便利ですね。私自身、産婦人科にかかるほどではないけれど、相談したい小さなトラブルが山ほどありました。政府は少子化緊急対策として「産後ケアセンター」の整備を打ち出しています。このように医療機関にかからなくても、気軽に相談し、ケアを受けられるところがあると心強いですね。

服部 高齢者であれば、足腰が弱くなってきた時に利用できる施設が身近にあれば介護予防につながりますね。これからの医療は「治療より予防」が大切です。健康づくりには健康食品やサプリメントを活用する方法もあります。その効用を広く伝え、自助努力を促すことも大切です。健康づくりも他人任せではいけません。私は「TOM(怠慢・臆病・無知)が健康づくりを妨げている」と考えています。自分の体のことに無頓着でない、根拠が曖昧な情報を鵜呑みにせず、正しい知識を身につけるなど、TOMを撲滅して健康という資産をどんどん増やしたいと思えます。